

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02589

研究課題名(和文)「300年から読み解く日本の家族/人口論」の構築へむけた実証研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Demographic Family Sociology in Japan between 1720 and the Present

研究代表者

平井 晶子 (HIRAI, Shoko)

神戸大学・人文学研究科・教授

研究者番号：30464259

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：従来、別々の枠組みで議論されてきた近世と近代の家族人口論を融合し、新たな家族変動論を見いだすことが本研究の課題であった。明治維新に先駆けて19世紀中葉から出生率の上昇や人口増加が、とりわけ東北地方で顕著だったこと、この人口学的状況により近代に先駆けて「家」を形成できる家族が増え「家」が一般化したこと、近代以降は希求した「家」の実現性が高まるなか死亡率や離婚率が低下し「家」成員の固定化が進んだこと、それにより近代の「家」は人生に安定をもたらす以上の不自由で、個人を縛る存在へ変貌したこと、このような長期的変化に対するひとつの見通しをえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1970年代から半世紀にわたり家族の「ゆらぎ」が問題にされえきた。しかし、わたしたちは何からの変化を「ゆらぎ」を感じてきたのか。その正体に迫るため「伝統家族」と言われてきたもの、ゆらぎの前の家族の内実を丸ごと包摂できる300年という時間軸から家族の変化を研究した。そして人口学的状況の変化、人びとのライフコースの変化により、求める家族像、実現可能な家族像が変わることは社会の必然であり「ゆらぎ」が問題でないこと、長期的な変化の全体像を理解した上で「家族のゆくえ」を考える道があることを示しえたこと、ここに本研究の意義がある。

研究成果の概要(英文)：This research has sought to identify a new theory of family change by combining early modern and modern theories of family demography, which previously have been discussed under a different framework. New insight has been gained on a wide range of issues relating to long term demographic change, including the particularly striking increase in population and birth rate in the Tohoku region, even before the Meiji Restoration from the middle of the 19th century; the increase through these demographic conditions before the modern period of families forming ie and its subsequent standardisation; from the modern period onward the decrease in the death and divorce rate as part of an increase in the realisation of ie as a desirable outcome and the increasingly fixed nature of ie membership; and, with the stability brought about by modern ie as part of this change, the shift toward the existence of the restricted individual.

研究分野：社会学

キーワード：家族変動 家 人口学的制約 家族人口論 ライフコース 歴史人口学

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 家族変動をとらえる家族社会学的研究の現状と課題

欧米家族は「近代家族」から「脱近代家族」への歩みを進めているが、日本家族は「脱近代家族」への展開が明確にはあらわれていない。むしろ「近代家族」を維持する層と家族を形成しない層との分離が進む。家族社会学ではあくまで欧米的枠組みで現代家族をみているが、欧米とはちがう変動過程をあゆむ現代日本を理解するには、日本的（アジア的）歴史性を踏まえた現状認識が必要だと考える。

### (2) 家族変動をとらえる人口学的研究の現状と課題

日本の人口学的研究では近代をとらえる人口学的時間軸が示されてきた。すなわち近代的な日本の人口増加は、1840年代に、産業化・工業化に先がけて、また明治維新の幕開けに先駆けて始まっていたこと、それが2000年代に入り終焉をむかえたこと、である。ただし、この「人口学的近代」の始まりで人びとの暮らしに何が起きていたのかについては十分な答えがみいだせていない。人口が減少に転じた今、この「人口学的近代」の始点の実態を理解することは終わりを考えるうえでも大きな示唆を与えるものと考えられる。

### (3) 本研究の準備状況

本研究の代表者は徳川家族の歴史人口学的家族研究を展開するなかで、村落に生きる人びとの家族生活やライフコースをリアルに再現し、そこから近代に先駆けて19世紀中葉までに「家」らしい家が確立したこと、「家」は「上から」降ってきたのではなく、人びとが均質なライフコースを選択した結果として立ち現れたものであることを示してきた。そしてこの「家」の確立やライフコースの均質化が、人口学的近代化と強く結びついたダイナミックな動きである可能性を見いだした。分担者のひとり、中島満大も海村の事例から類似のプロセスが見られる可能性を示唆している。徳川家族研究から浮かび上がる家族研究を近代に接続し、伝統を踏まえた家族変動論を描く可能性ならびに必要性を見いだしてきた。

## 2. 研究の目的

家族は、家から近代家族へ、そして脱近代家族へ向かうと考えられていた。しかし、現実には脱近代化が進んでいない。しかも、今後の変化のゆくえも見えてこない。そこで、本研究では、近代をこえた視野から現代を見る「300年から読み解く日本の家族/人口論」の構築に挑戦し、現代をとらえる新しい家族認識の獲得を目指す。

## 3. 研究の方法

### (1) 具体的な研究内容

「300年から読み解く家族/人口論」をめざす本研究では、①18世紀から現在までの人口学的指標を通時的な図表で提示し、300年間の変化を可視化すること、②人口変動との関連のもとでの家族・ライフコースの変動パターンの解明、③「人口学的近代化」と「家」の確立やライフコースの均質化、標準化との関連性の検証、④19世紀に確立した近世の「家」と20世紀の近代の「家」にどのようなちがいが見られるのか、「家」の展開を考察する。

### (2) 本研究の研究視角

本研究では、家族の長期的変動を理解するため、家族を形成するそもそもの可能性を規定する人口学的状況に注目する。直系家族を希求しようとも、子どもがいなければ直系家族を構成することはできなかいし、子どもが結婚する前に親が死亡すれば子ども夫婦との同居は実現できないからである。本研究が対象とする18世紀から現代までという時間のなかには、人口転換、すなわち多産多死の社会から少産少死の社会への転換が含まれる。人口学的状況のちがいが家族に与えた影響に着目し、人口学的状況と人びとの人生を往還しながら、相互に多大な影響を与え合う「車の両輪」ととらえ、その変化のプロセスを考える。わたしたちの理想とする家族、期待するライフコースは先に意志があり形作られているわけではなく、その実現可能性との関連のなかで日々変化しながら形成されるものと認識している。このように「家族の実態」と「家族への意志」を関連づけながら300年の変動プロセスを考える。

## 4. 研究成果

### (1) 300年の人口学的状況の変化：出生率と死亡率

家族の変化を考える大前提として、出生率や死亡率が近世・近代・現代でどのように変化してきたのか。図1、図2は300年の普通出生率、普通死亡率の変化を一枚の図で示したものである

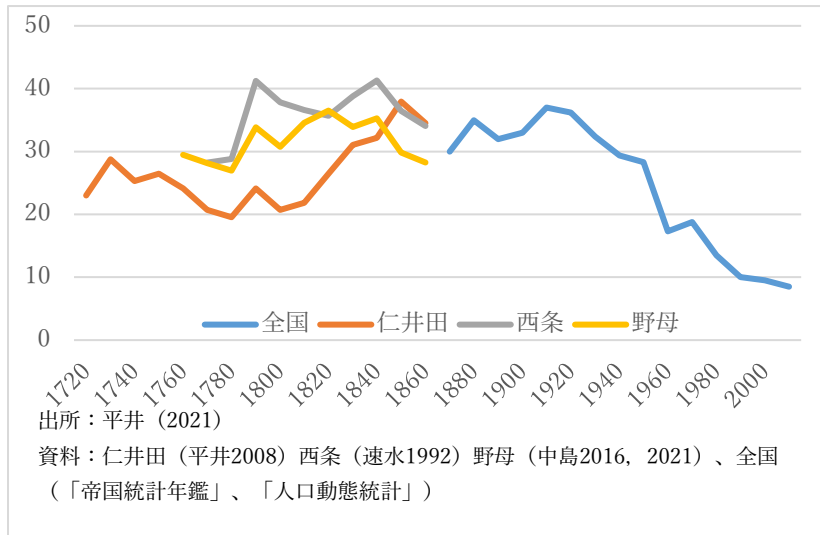


図 1 補正普通出生率 (%) : 1720-2020

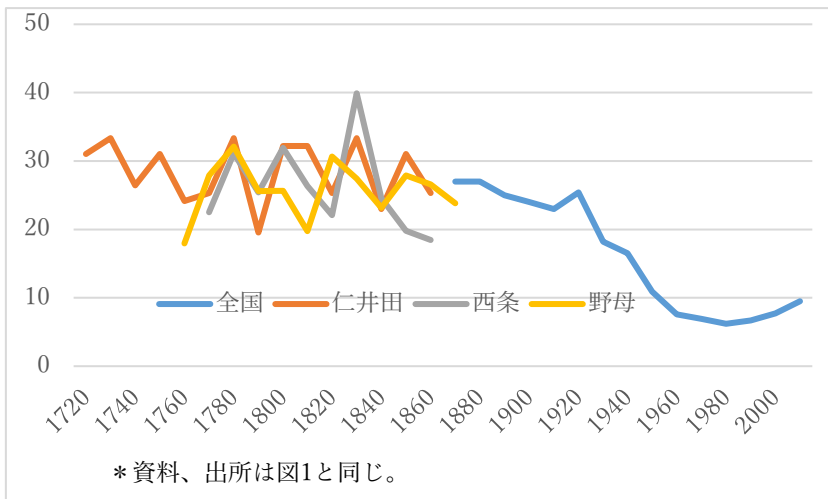


図 2 補正普通死亡率 (%) : 1720-2020

(2) 300年のライフコース・パターンの変化：離婚率

ライフコース・パターンのひとつとして、300年の離婚率(人口1000人あたりの離婚数)を求めたのが図3である。1970年以降、離婚率は高くなってきたと言われているが、観察期間をのばすと、近代初頭は現代よりも高いことがわかる。近世については一村の事例でしかないが、近代初頭よりさらに高い。この1枚の図からも300年から家族をみることの意義、重要性は明らかである。すなわち、戦後になって離婚率が上昇したのではなく20世紀に入り離婚率が低下したこと、その離婚水準の低さが20世紀の特徴ではあったが、日本の特徴とはいえないことが確認できた。

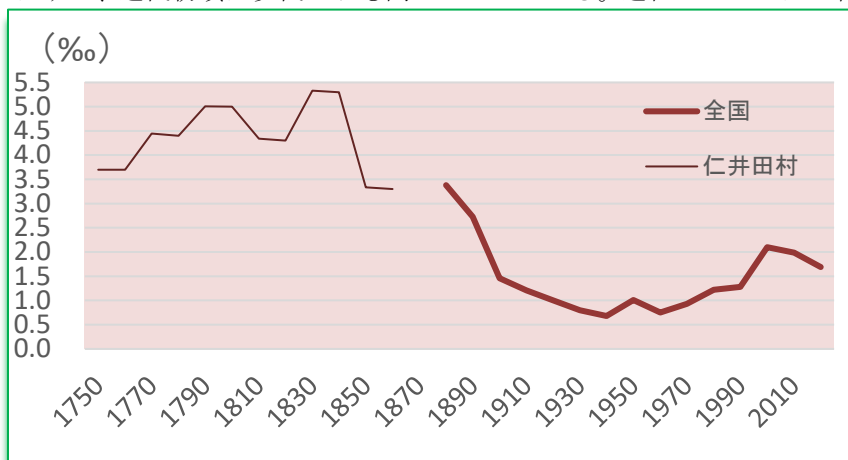


図 3 離婚率 (%) : 1720-2020

\* 資料の出典は図1と同じ

(近世の補正率は115%)。ただし近代以降は全国統計を、近世については村単位の値というように、指標の意味するところは異なり、本来、同一の図に落とし込むべき指標ではない。しかし、これまでの時代区分では見えない300年の家族人口論を考えるためには、今できる範囲で300年の状況を理解可能な形で示すことが重要と考える。図1 普通出生率(人口1000人あたりの出生数:%o)から分かることは、近世の出生率は19世紀に上昇し、その水準が20世紀にも維持されたことである。

他方、図2 普通死亡率(人口1000人あたりの死亡数:%o)からわかるのは、近世は同じような水準が維持されたが、近代に入るとゆるやかに低下へと転じていたということである。

### (3) 近世から近代への家族・ライフコースの均質化

すでに平井（2008）において東北農村の家族・ライフコースは19世紀中葉に均質化する点を指摘してきたが、本研究では、中島（2017）により西南海村の事例でも近世末に均質化への動きがあったことが示された。また、研究代表者が編者を務める近世家族の特徴をまとめた著作（近刊）でも、そのタイトル、*Japanizing Japanese Families* が均質化する家族を象徴している（Ochiai and Hirai, forthcoming）。

### (4) 近世の「家」と近代の「家」

19世紀になり一般化した近世村落の「家」は、死亡率が高い社会で存在した。すなわち「家」成員が安定して生存できる状況にはなかった。加えて、離婚率が高く、嫁であれ婿であれ、「家」への婚入者の出入りが激しかった。つまり、近世に確立した「家」は代々継承される「家」にはなったものの、そのなかで生きる個人の流動性は高く保たれていた。死亡率が高いことなど、当然希望した結果ではないが、意図せざる結果として流動的にならざるを得なかった。ところが、20世紀になると死亡率が低下することに加え、離婚率が急低下し、「家」成員の流動性が停止した。安定した「家」に生きる個人は固定されたメンバーへと変容したのである。元来、「家」は人びとの暮らしを守り、維持するために整えられてきたが、死亡率の改善と離婚率の低下により柔軟性のない窮屈な存在へとその意味が変わっていった。同じ「家」であっても、19世紀と20世紀ではライフコースや人口学的状況が変わったことで、「家」に生きる人びとにとっての意味が大きく変化したのである。

### (5) 実現可能性と理想的家族

これまでの人口学的家族論では、家族の実現可能性と実現率をわける議論が提案されてきた。実現可能性が低い場合、それを希求する意識は高くなるが、実現可能性が高くなるとそれを求める意識は問われなくなる。すなわち三世代同居がむづかしい状況下では、三世代同居を理想として掲げる傾向が強かった。ところが、人口学的条件が整い、容易に三世代同居が可能になるとその価値が変化する。経済の論理とも通底する、貴重なものを求める心性がわたしたちにはそなわっているのではないか。家族の理想型とは、常に不可能な時代における「理想」であって、実現可能な時代の「理想」は自ずと変化する。300年の家族変動を人口学的基盤のうえで考察した本研究からは、このような家族をめぐる実態と理想の相克が見えてきた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 李璟媛	4. 巻 4-1
2. 論文標題 配偶者との離死別と子どもの生活状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会保障研究（国立社会保障・人口問題研究所編）	6. 最初と最後の頁 4 - 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 李璟媛・呉貞玉・篠原久枝	4. 巻 172
2. 論文標題 しつけと虐待に関する意識と実態 韓国の未就学児の親調査に基づいて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究集録（岡山大学大学院教育学研究科編）	6. 最初と最後の頁 23 - 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 篠原久枝・李璟媛・呉貞玉	4. 巻 94
2. 論文標題 しつけと虐待に関する意識と実態 宮崎県における未就学児の親調査に基づいて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要（宮崎大学教育学部編）	6. 最初と最後の頁 139 - 159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 平井晶子	4. 巻 57
2. 論文標題 <特集 日本研究の道しるべ：必読の一〇〇冊>ジェンダー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本研究	6. 最初と最後の頁 119-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15055/00006923	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山根 真理	4. 巻 68
2. 論文標題 育児援助ネットワーク研究の視点：地域と親族関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 439～445
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.68.439	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 陳鳳・山根真理	4. 巻 46
2. 論文標題 現代中国の地方都市における親の教育ストレスに関する実証研究 湖北省黄冈市を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知教育大学家政教育講座研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 佐藤園、河田哲典、李璟媛、関川華、篠原陽子	4. 巻 167
2. 論文標題 岡山大学教育学部家政教育講座における「中等家庭科内容論」の実践と「教科内容構合力」の育成 教科教育と教科内容の統合を目指す家庭科カリキュラム構築の試み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 61-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中島満大	4. 巻 33
2. 論文標題 統計地図と民俗調査からみた西南日本型結婚パターンの持続性（特集 変容する「フィールド」から）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学雑誌	6. 最初と最後の頁 22-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yohei MARUYAMA, Tsubasa YOSHITSUGU, Moriyuki OE	4. 巻 57
2. 論文標題 A Study on Future Population in Disaster Reconstruction Plan in Population Decline Era	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of Asian-Pacific Planning Societies 2017	6. 最初と最後の頁 不明
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 丸山洋平	4. 巻 49
2. 論文標題 北陸地方の人口移動分析 転入と転出の県間差異	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 福井県立大学論集	6. 最初と最後の頁 59-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 山根真理・李璟媛・平井晶子・呉貞玉
2. 発表標題 世代間関係と支援ネットワークの日韓比較 地方都市における質問紙調査から
3. 学会等名 比較家族史学会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山根真理・李璟媛・平井晶子・呉貞玉
2. 発表標題 現代韓国の育児援助と親族関係 2016年昌原調査に基づいて
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学協会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李璟媛・呉貞玉・篠原久枝
2. 発表標題 しつけに関する意識と実態 未就学児の親調査に基づいて
3. 学会等名 日本家政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島満大
2. 発表標題 近世海村における子どもの移動と再分配のメカニズム 『野母村絵踏帳』を史料として
3. 学会等名 日本家族社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平井晶子・齊藤優
2. 発表標題 外国人住民の家族と暮らし
3. 学会等名 関西学院大学先端社会研究所シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李璟媛・河内七海
2. 発表標題 男女共同参画に関する高校生の意識
3. 学会等名 日本家政学会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 李璟媛
2. 発表標題 1960年代以降の韓国における子どもの教育と家族政策
3. 学会等名 比較家族史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 李璟媛
2. 発表標題 日本社会における親密な関係の地形変化 結婚と離婚を中心に
3. 学会等名 韓国家族関係学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 廣嶋清志
2. 発表標題 江戸中後期の人口増加と飢饉 出雲国神門郡102村
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 廣嶋清志
2. 発表標題 日本の年齢別人口統計の発達（その3）年齢別死亡統計を中心として
3. 学会等名 経済統計学会第61回（2017年度）全国研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 廣嶋清志
2. 発表標題 人口政策史研究に思う
3. 学会等名 人口学研究会創立60周年記念講演会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋眞一
2. 発表標題 ラオス天水田農村の人口増加と世帯の水田獲得の変化
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中嶋満大
2. 発表標題 <家族> は、どの程度、実現していたのか？ 宗門改帳を用いた歴史社会学的分析
3. 学会等名 第27回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 Child-Woman Ratio の分母年齢と将来人口推計の精度との関係 分析枠組みの構築と市区町村スケールへの適用
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yohei MARUYAMA, Moriyuki OE
2. 発表標題 Cohort Analysis of Population Distribution Change in Japan focusing on Processes of Population Concentration to the Tokyo Region
3. 学会等名 9th International Conference on Population Geographies
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yohei MARUYAMA, Tsubasa YOSHITSUGU, Moriyuki OE
2. 発表標題 A Study on Future Population in Disaster Reconstruction Plan in population decline era
3. 学会等名 Asian-Pacific Planning Societies 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 親子同居の地域差 都道府県別同居可能率と同居実現率の算出の試み
3. 学会等名 第27回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 東日本大震災による外国人の国内人口分布変動の考察
3. 学会等名 人口学研究会第598回定例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 新宿区の民営借家世帯は本当に減ったのか？ 住宅所有関係別一般世帯数の確からしさの考察
3. 学会等名 日本人口学会2017年度第1回東日本地域部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 丸山洋平
2. 発表標題 北陸3県人口移動の時系列比較 転入と転出の県間差異
3. 学会等名 日本人口学会2017年度中部地域部会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 油井清光・白鳥義彦・梅村麦生編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 280
3. 書名 3STEPシリーズ 社会学	

1. 著者名 Ochiai Emiko and Hirai Shoko eds.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Brill	5. 総ページ数 350
3. 書名 Japanizing Japanese Families	

1. 著者名 小島宏・廣嶋清志編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 315
3. 書名 人口政策の比較史：せめぎあう家族と行政	

1. 著者名 藤井勝・平井晶子編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 368
3. 書名 外国人移住者と「地方的世界」：東アジアにみる国際結婚の構造と機能	

1. 著者名 平井 晶子，床谷文雄，山田昌弘ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 367 ( 1-22 )
3. 書名 家族研究の最前線 2 出会いと結婚 ( 担当箇所 歴史と比較から読み解く日本の結婚 )	

1. 著者名 出口雄一，神野潔，十川陽一，山本英貴，平井晶子ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 528 ( 297-327 )
3. 書名 概説 日本法制史 ( 担当箇所 近世村落の家と村 )	

1. 著者名 愛知教育大学男女共同参画委員会編, 山根真理ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 愛知教育大学出版会	5. 総ページ数 221 (112-115, 133-142, 143-158)
3. 書名 ジェンダー教育の未来を拓く(担当箇所「ジェンダー課題の変質と大人のジェンダー教育(第11章)」「働くこととジェンダー(第13章)」「ケアすること/ケアされること(第14章)(中谷奈津子との共著)」)	

1. 著者名 丸屋豊二郎、浜口伸明、熊谷 聡、白又秀治、丸山洋平ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240(17-40)
3. 書名 北陸地方創生と国際化・イノベーション(担当箇所 人口変動と地方創生 北陸、地方圏と都市圏の比較分析から (丸屋豊二郎との共著))	

1. 著者名 山田 昌弘、平井 晶子、床谷 文雄、中島満大ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 367 (291-316)
3. 書名 家族研究の最前線 2 出会いと結婚(担当箇所 第9章 近代移行期における西南日本型結婚パターンの変容)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 満大  (NAKAJIMA Mitsuhiro)  (70774438)	明治大学・政治経済学部・専任講師   (32682)	
研究分担者	廣嶋 清志  (HIROSHIMA Kiyoshi)  (20284010)	島根大学・その他部局等・名誉教授   (15201)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 眞一 (TAKAHASHI Shinichi) (80030683)	新潟産業大学・経済学部・教授  (33103)	
研究分担者	小池 司朗 (KOIKE Shiro) (80415827)	国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・部長  (82628)	
研究分担者	山根 真理 (YAMANE Mari) (20242894)	愛知教育大学・教育学部・教授  (13902)	
研究分担者	李 キョンウォン (LEE Kyoungwon) (90263425)	岡山大学・教育学研究科・教授  (15301)	
研究分担者	小林 准士 (KOBAYASHI Junji) (80294354)	島根大学・学術研究院人文社会科学系・教授  (15201)	
研究分担者	白鳥 義彦 (SHIRATORI Yoshihiko) (20319213)	神戸大学・人文学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	佐々木 祐 (SASAKI Tasuku) (90528960)	神戸大学・人文学研究科・准教授  (14501)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------